


投資の基礎知識

運営管理機関：岡三証券株式会社

制度への加入に関する最終決定はお客様ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された意見や予測等は、資料作成時点での岡三証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

資産運用の基礎知識(1.資産運用の留意点)

 夢のある未来のために、資産運用の基本を理解し、目標を定めて、計画的な運用を心がけましょう。

1

金融商品のしくみや特徴を理解する。

有価証券という値動きのあるものを投資対象としているため、100% 確実ということはありません。

2

インフレの影響を考慮する

運用期間が長期にわたるためインフレの影響を考慮した運用を心がけましょう。

3

リスクを理解しバランスの良い運用

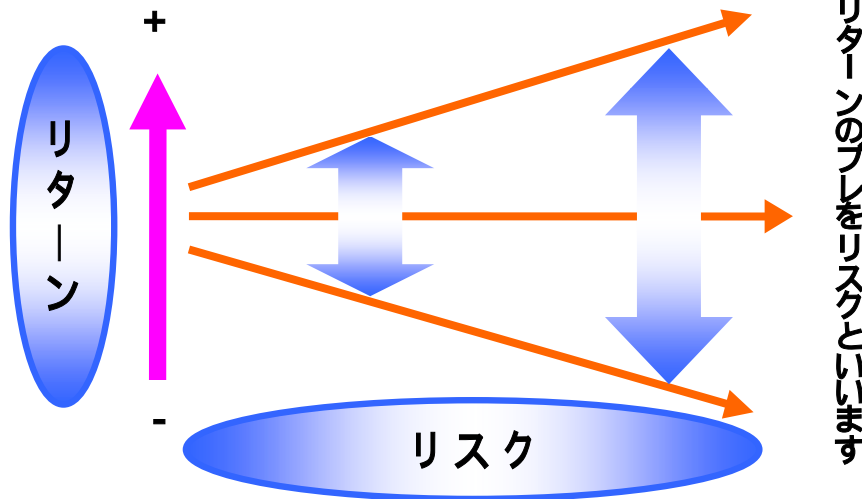
投資の世界では、「リスク」は「価格の振れの大きさ」・「不確実性」を表しています。「元本割れ」は、価格が下方に振れた結果起こることであり、リスクそのものを意味しているものではありません。

資産運用の基礎知識 (2.リスクとリターンの関係)



投資を行う際、必ず考慮に入れなければならないのが
リスクとリターンです。

一般的に、リスクとリターンは比例の関係にあります。つまりリスクが低ければリターンも低く、リターンが高いほどリスクも高くなります。またリスクとは危険性を意味する言葉ではなく、期待されるリターンのブレ（不確実性）を意味します。



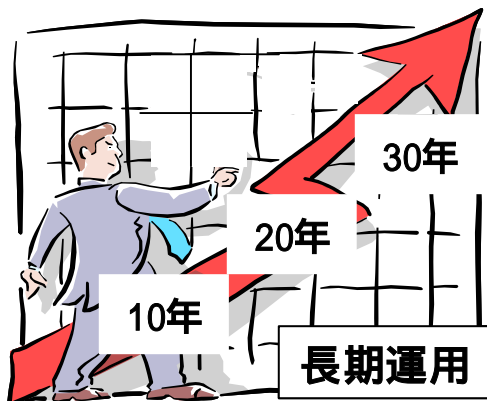
リターンのブレをリスクといいます

上下のブレが大きいほどリスクが高いということです

投資において、高いリターンを狙うのであれば、それなりのリスクを覚悟することが必要になります。反対に、できるだけリスクを避けようとするならば、低いリターンで納得しなければなりません。

金融商品を選択する際は、自分の資金の性格に合わせて、どれくらいのリスク、あるいは、どのような性格のリスクなら受け入れられるかなどを検討することが必要です。

投資において、リスク低減に効果があるのが長期運用と分散投資だと言われています。



インカムゲインと キャピタルゲイン

リターンとは金融商品を運用することによって得られる収益です。大きく分けてインカムゲインとキャピタルゲインがあります。

「インカムゲイン」
預貯金や債券の利息や株式の配当等の収益。

「キャピタルゲイン」
投資した金融商品の価格そのものが値上がりしたことによって発生する収益 = 売買差益。なお、金融商品の価格が下がることによって発生する損失（売買差損など）のことをキャピタルロスといいます。

長期運用

株式等の価格変動商品を長く保有することにより、価格のぶれを小さくするとともに安定させることができます。長期運用により、こうした効果が得られることは、各種調査や分析結果からも明らかです。

分散投資

投資対象や投資時期を分散させること。それによってお互いのリスクをカバーし合い、リスクを小さく抑えようという投資手法です。

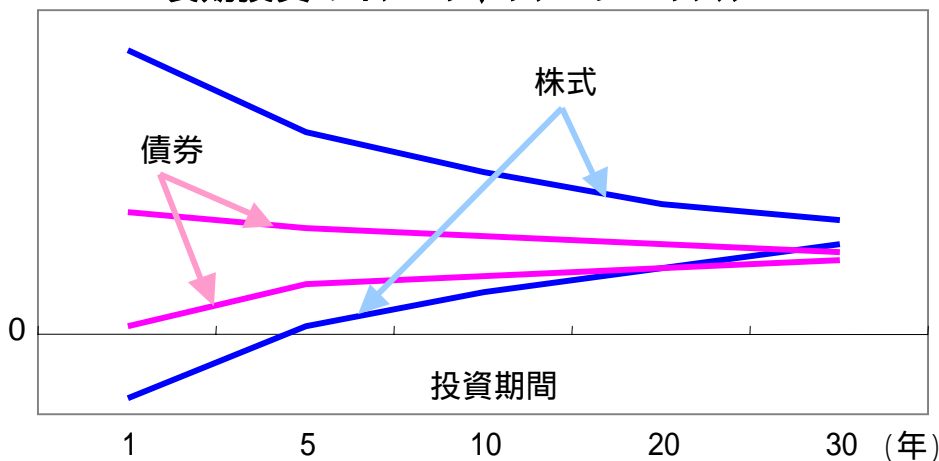
資産運用の基礎知識(3.長期運用の考え方とその効果)

長期運用のメリットは？

- ・価格変動リスクは、長期的な観点に立てば、ある程度のリターンに収束されます。
- ・1回あたりの積立金額が少なくとも、長い期間積立てるとかなりの金額になります。

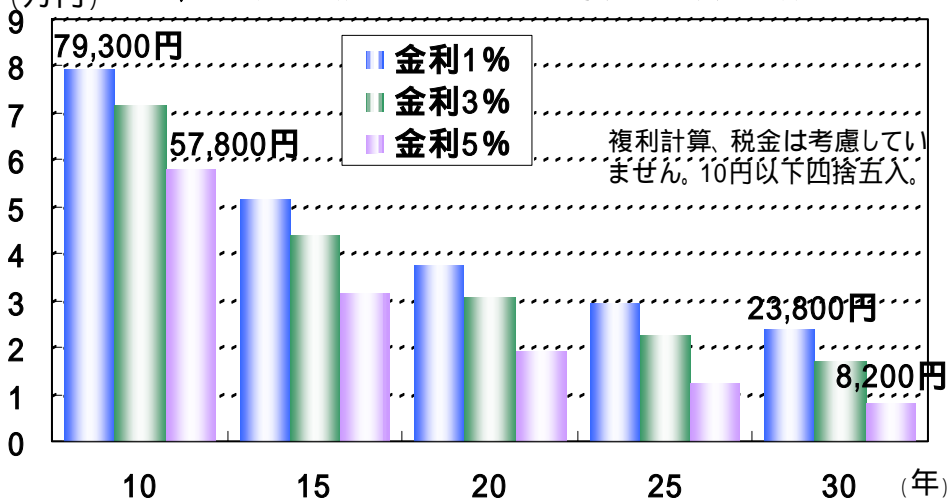
一般的に短期間ではブレが大きい(=リスクが高い)株式も、長く保有すればするほど、安定したリターンが期待できます。

長期投資のイメージ、リターンとリスク



預金などは通常複利で積立てますので、元金に利子を加えたものにさらに利子が加算されることによって、大きく増やすことができます。

1,000万円貯めるための毎月の積立額



価格変動リスクの低減

投資期間1年では、リターンのバラツキ(リスク)が大きくなっています。しかし、期間を長期にするほどバラツキが安定的になり、リターンの安定度が増えています。

72の法則

金利が一定で、1年ごとに複利運用した場合に、投資元本が倍になるには、何年かかるか計算する方法です。

例えば、6%の場合は $72 \div 6 = 12$ となりますので、6%で運用すると約12年で元本が倍になります。従って、2%だと36年、1%で72年、0.03%で2,400年となります。

ただし税金等は考慮していませんので、目安として使用してください。

積立て期間と金利

目標金額まで一定の金利で運用ができる場合、積立て期間が長く、金利が高いほど、1回あたりの積立金額は少なくなります。逆に積立て期間が短く、金利が低い場合は、1回あたりの積立金額は多くなります。

資産運用の基礎知識 (4.分散投資の考え方とその効果)



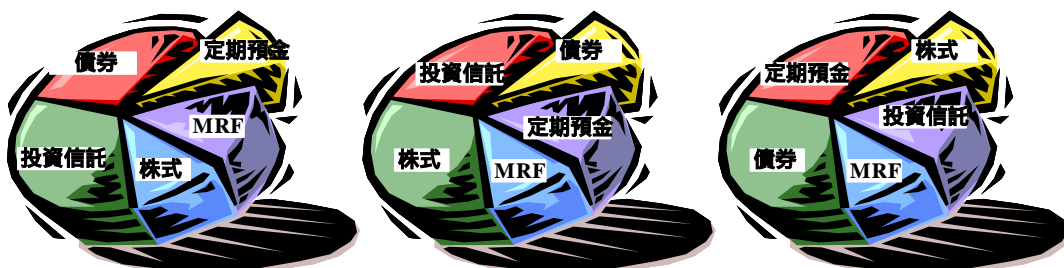
分散投資のメリットは？

資金を複数の投資対象に分けて投資することで、1つが値下がりしても他のものがカバーするという相殺効果を得られ、全体としてのリスクが低減されます。

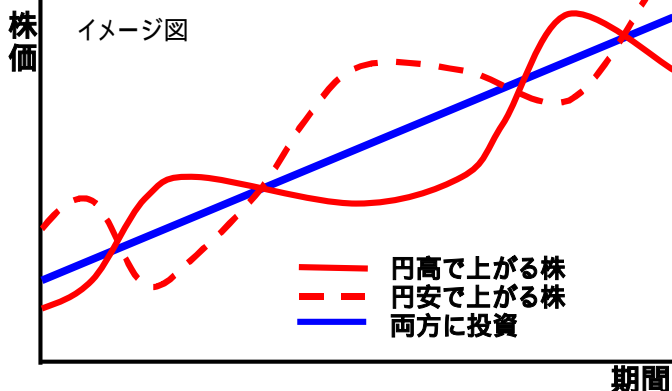
分散投資には、資産分散のほか、銘柄分散、地域（通貨）分散、セクター（業種）分散、時間分散等があります。

実際に分散投資を行う場合、流動性、安全性、収益性の配分内容を決める基準となるものは、「資金の性格」、ライフプランに基づく「貯蓄目的」、「経済・金利動向」、「お客様自身の投資に対する考え方」などです。

すぐに動かせるもの（＝流動性、普通預金やMRF等）、一定の期間安定した収益を期待するもの（＝安定性、定期預金や債券等）、積極的に値上がり等による利益を追求するもの（＝収益性、株式や株式投信等）、資産運用の目的や自分の置かれたライフステージに合わせた資産配分が重要です。



投資対象を分散するといっても、同じような商品性の金融商品に分散しては意味がありません。経済環境その他様々な要因に対し異なった動きをする多種多様な金融商品に分散することが大切です。



インフレをヘッジする
実物投資

金、株式、不動産等

デフレをヘッジする
固定金利商品

債券、定期預・貯金等

資産分散

株式や債券、短期金融商品などといった、複数の資産に分散投資することです。

銘柄分散

複数の銘柄に分散投資すること。一般的に同じ株式であっても、個々の銘柄の値動きは異なるので、組入れ銘柄を増やすほどリスクを低減させる効果を期待できます。

地域(通貨)分散

複数の地域(通貨)に分散投資すること。例えば同じ株式に投資する場合でも、国内株式と外国株式とでは、その国の経済情勢の違いなどにより、リターンの変動は異なります。

資産運用の基礎知識 (4.分散投資の考え方とその効果)



ドルコスト平均法とは？

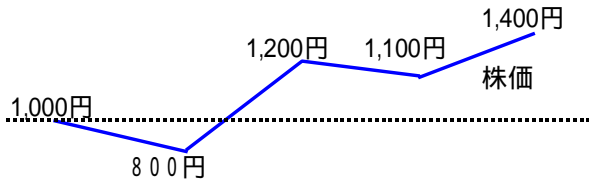
特定の証券等に対して、時価に関係なく「一定金額」を「一定期間」ごとに継続的に買付ける投資方法です。

ドル・コスト平均法では、価格が高いときには少ない数量を、反対に価格が低いときには多くの数量を購入することになり、相対的に平均購入単価を引き上げる効果が期待できます。

ドル・コスト平均法
(毎月1万円ずつ買付)

10株	12.5株	8.33株	9.09株	7.14株
10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円

合計
株数:47.06株
金額:50,000円
平均買付価格
約1,062円



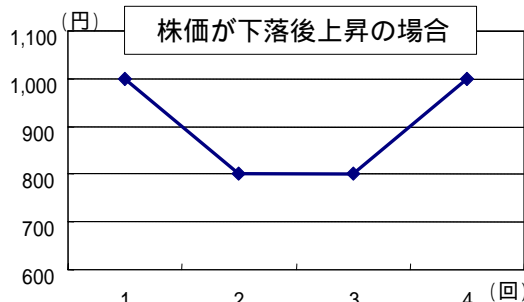
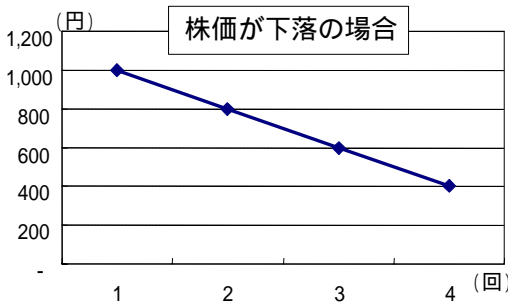
定株数買付
(毎月10株ずつ買付)

10株	10株	10株	10株	10株
10,000円	8,000円	12,000円	11,000円	14,000円

合計
株数:50株
金額55,000円
平均買付価格
1,100円

株価が上昇している時、下落している時、いずれの場合でも、毎回同じ株数を買付けるよりも、毎回同じ金額を買付けた方が平均単価が低くなります。

確定拠出年金のように、長期にわたって一定の金額で金融商品を購入しつづける制度において、有効な投資手法です。



	株価が下落の場合				株価が下落後上昇の場合			
ドル・コスト平均法	コスト	623円	投資額	40千円	コスト	888円	投資額	40千円
定株数買付	コスト	700円	投資額	28千円	コスト	900円	投資額	36千円

上記計算は、手数料等を考慮していません。また、グラフはイメージです。

時間分散

投資する時期を分散すること。投資する時期を一時にすると、その後、価額が下落した場合の高値づかみのリスクが高くなりますが、投資する時期を分散させれば、このようなリスクを低減させる効果を見込むことができます。

制度への加入に関する最終決定はお客様ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された意見や予測等は、資料作成時点での岡三証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

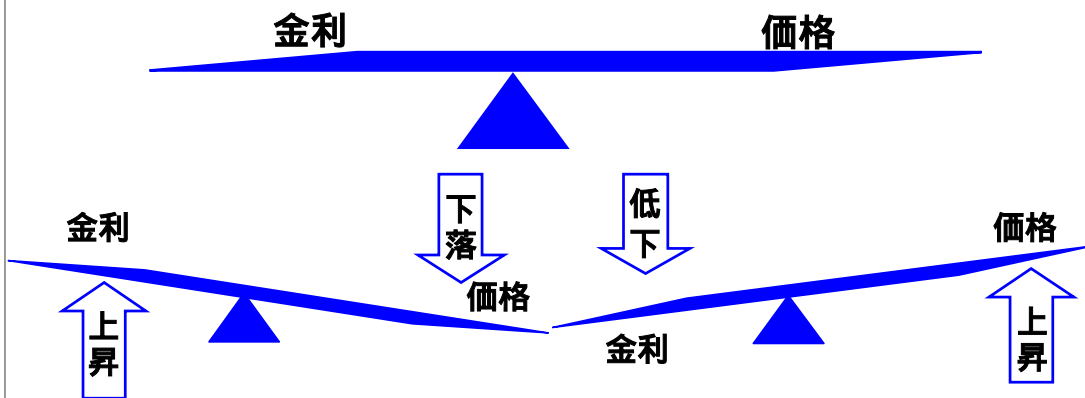
資産運用の基礎知識(5.リスクの種類と内容:金利リスク)



金利リスクとは？

金利が変動することで、資産価値が影響を受けること。

債券（国債や社債等）は利率が決められている場合が多く、市場金利との関係を見ると、金利が上昇すると債券の利率の魅力が薄れ、価格は下落し、反対に金利が低下すると見直されて債券の価格は上昇します。



金利と価格

基本的に債券は固定金利型の商品ですので、発行時に決められた利率は満期まで変わりません。したがって、その国の金利水準が上昇すれば、既に発行されている（低い利率の）債券の魅力は低下し、通常、価格が下がります。反対にその国の金利水準が下降すれば、既存の（高い利率である）債券の魅力が高まり、通常、その債券価格は上昇します。

固定金利と変動金利

固定金利：購入時の金利が満期まで変わらないものをいい、代表的なものとして公社債（変動利付債を除く）などがあげられます。

変動金利：保有期間中でも市場金利や運用実績に応じて、利率や分配金に変化するもので、公社債投信、MMF、MRF、個人向け国債等がこれにあたります。



金利の変化と運用商品

固定金利か変動金利かを選択するうえで、目安になるのがその時の市場金利です。

現在低金利で近い将来金利の上昇が予想される



変動金利型の商品でかつ金利の見直し期間が短期のものが有利

現在金利が高く、今後金利の低下が予想される



固定金利型の商品でかつ満期までの期間が長期のものが有利

金利と商品

金利の上昇が予想されるときに、長期かつ固定金利の商品にしてしまうと、利率が金利の上昇に連動できず、満期まで当初の低い金利のまま運用されてしまいます。

将来の金利上昇に対処するためには、一定期間ごとに金利が見直される変動金利型の商品を選ぶか、固定金利型の商品であれば、預け入れ期間が比較的短い短期の商品にすることがポイントです。

資産運用の基礎知識(5.リスクの種類と内容:為替リスク)

為替リスクとは？ 外国為替レートが変動することで、資産価値が変動を受けることです。

外貨資産の購入時よりも「円安」になると「円」ベースの価値が上がり、為替差益が出ます。一方、購入時よりも「円高」になると「円」ベースの価値が下がり、為替差損が出るといことです。

外貨建て金融商品

外貨預金、外国株式、外国債券、外国投資信託等には、為替リスクがあります。

また、国内の投資信託でも外貨建ての資産を組入れている場合もあり、注意が必要です。

1 \$ = 110円の時に
10,000 \$ 投資

円安=ドル高

1 \$ = 130円の時に
10,000 \$ を円に戻す
20万円の利益



円高=ドル安

1 \$ = 90円の時に
10,000 \$ を円に戻す
20万円の損失

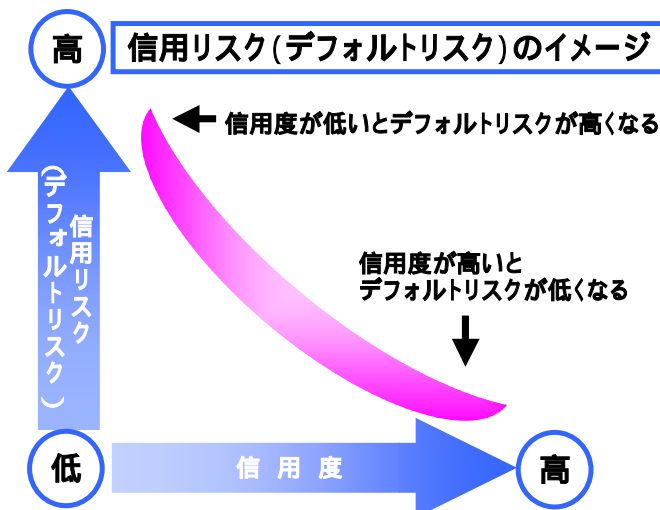
為替変動による為替損益のイメージ。
利息や税金等は考慮していません。

資産運用の基礎知識(5.リスクの種類と内容:信用リスク)

信用リスク(デフォルトリスク)とは？

企業の経営悪化や金融機関の破綻等により、予定通りの利払いや元本の回収ができなくなることです。

財政の安定している国の債券、経営が安定している会社の株式や債券に投資することで、信用リスクを軽減できますが、一般的にリターンも低くなります。



格付

債券など有価証券を発行する発行体の財務状況や収益性などを総合的に調査・分析することによって、債務の支払能力を評価。アルファベットなどのわかりやすい記号で表します。

カントリーリスク

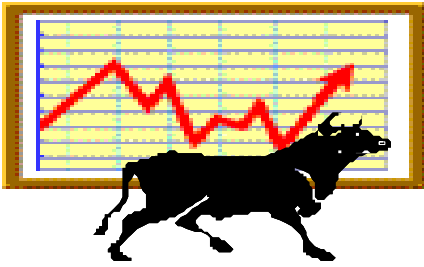
投資対象国の政治的・経済的リスク。国際収支のほか、外貨準備高や対外債務、政治の安定性などをもとに総合的に勘案します。

資産運用の基礎知識(5.リスクの種類と内容:価格変動リスク)



価格変動リスクとは? 株価や債券等の価格が変動することにより、資産価値が増減することです。

価格変動リスクのある商品の典型的な例が株式です。株式は日々取引が行われており、購入した株式の価格が上昇することも下落することもあります。



牛が角を下から上に突き上げることから、価格が上昇している相場を「ブル」。熊が手を上から下に振り下ろすことから、価格が下落している相場を「ベア」と言います。

主な価格変動商品とリスク

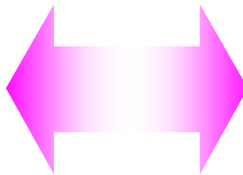
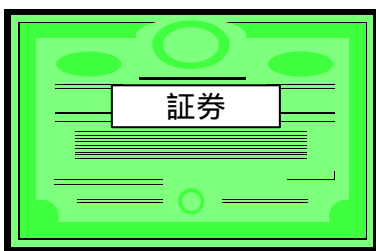
株式は需給関係その他の要因により価格変動します。値上がりによる大きな収益が期待できる反面、値下がりによって損失となることもあります。債券を途中売却する場合にも、価格変動リスクに注意する必要があります。投資信託も株式や債券等を組入れて運用している金融商品ですので、価格(基準価額)の変動リスクのある商品です。

資産運用の基礎知識(5.リスクの種類と内容:流動性リスク)



流動性リスクとは? 市場が小さい、売買が活発でない為、金融商品を自由に換金、買付できないことです。

入手が容易な金融商品、換金性の高い金融商品などが流動性リスクの低い金融商品といえます。



その他の流動性リスク

金融商品を換金する際、時価よりも相当低い価格でなければ換金できない

換金の際、特別な手数料が必要

株式や債券

一般的には流動性の高い商品ですが、特定の金融市場の状況や需給により悪化することがあります。

預貯金等

普通預金や通常貯金等は自由に換金できますが、定期預金や貸付信託等は、解約する際に一定の条件が付されるものがあります。

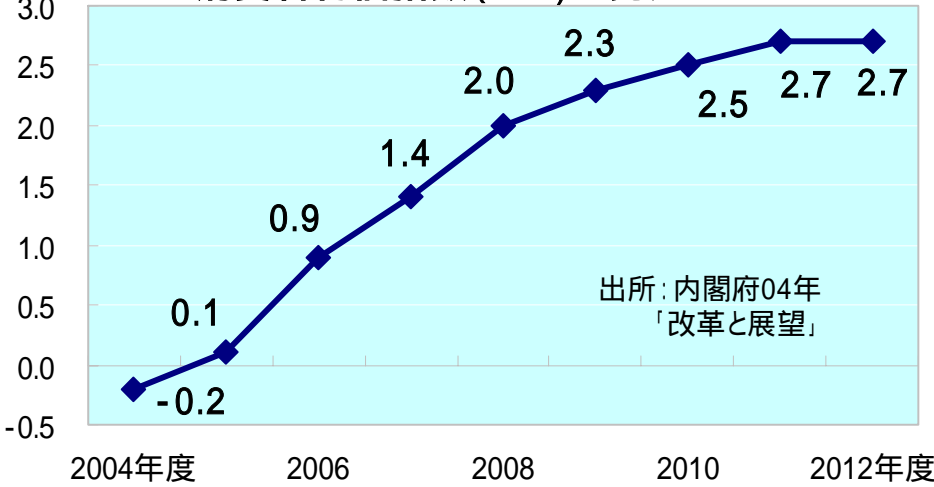
資産運用の基礎知識 (5. リスクの種類と内容: インフレリスク)

インフレリスクとは?

インフレーションにより物価上昇率が市場金利を上回り
資産価値が目減りしてしまうことです。

長期投資を行う場合には、将来考えられるインフレ率を上回る利回り、及び収益性での運用を心がける必要があります。

(%) 消費者物価指数 (CPI) の見通し



消費者物価指数

近年は景気の低迷から物価上昇率がマイナス(デフレ)を記録しています。

しかし、内閣府の見通しでは2008年に2.0%、2012年に2.7%を予想しています。

資産運用の基礎知識 (5. リスクの種類と内容: 投資環境と商品の関係)

	固定金利商品	変動金利商品	外貨建商品	株式	不動産	金地金
金利	上昇	×		-	×	
	低下		×		-	-
インフレ	昂進	×		-		
	鎮静		×	-	×	×
為替	円高ドル安		×	×	-	×
	円安ドル高	×			-	
景気	上昇	×		-		
	後退		×		×	×

左図の組み合わせは一般的に言われているものであり、その時々
の要因によって必ずしもその通りにならない場合があります。

注1) ...収益にいい影響を与える。 ...いい影響を与えることもある。
x...収益の引き下げ要因として働く。 -...どちらともいえない。

注2) たとえば金利上昇局面では、固定金利商品の収益性が低下することを示しています。

制度への加入に関する最終決定はお客様ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された意見や予測等は、資料作成時点での岡三証券の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

資産運用の基礎知識(6.ライフプランの考え方)



ライフプランとは？

生涯の生活設計のこと。3大テーマは「生きがい」、
「健康」、「経済(資金)」です。

豊かな生活・人生を実現するには、経済(資金)的な面での生涯生活設計が必要です。生涯生活設計がそれぞれ違うように、運用方法もそれぞれ違ってきます。

例えば、年齢により運用の方法が変化します。

20・30歳代～積極型

- ・収入が徐々に増加すると共に、結婚資金、子供の養育費、住宅の取得と費用も徐々に増えていきます。
- ・一方で老後資金の準備としては、この先長い運用期間が見込め、仮に失敗してもやり直しができます。
- ・この年代は、金額は少なくとも収益を重視し、株式で運用する投資信託など積極的な運用が可能です。

45歳～着実型

- ・収入がピークを迎えると共に、子供の教育費や家のローンでまだまだ出費が多い時期
- ・一方で老後の資産形成にも真剣に取り組み始める時期といえます。
- ・これまでに蓄積した資産を目減りさせないよう安全性を高めるため、商品の見直しが必要です。
- ・十分な蓄えが形成できない場合は、収益性を重視することも考えなくてはならないでしょう。

55歳～堅実型

- ・子供の教育費や家のローンなどはようやく一息つけるところまで来ているはず。老後の実際の生活も視野に入ってきます。
- ・ここでは、資産を増やすことよりも、減らさないことが重要となってきます。
- ・債券(債券で運用する投資信託)や定期預金での堅実な運用が中心となります。

次々とライフイベントがあります。
準備はできていますか？

教育費用
(幼稚園～高校)
公立 約460万円
私立 約1,216万円

結婚費用
約552万円

住宅購入(建売)
約3,570万円

大学(自宅:4年間)
国立 約577万円
私立 約863万円

子供の結婚資金援助
約240万円

老後の生活費(月額)
約24万円(最低限の
生活費)～約38万円
(ゆとりある生活費)

出所:H.16生命保険文化センター
「ライフプラン情報ブック」

老後の生活資金

60歳のご夫婦の平均余命までの生活費は、最低限必要な生活資金で約7,600万円。ゆとりある生活資金では、約1億2,000万円といわれています。(H.15簡易生命表、くらしと金融なんでもデータ)

老後の収入

約7割を公的資金・恩給に依存しています。

平均では年間約213万円となっています。

ゆとりある生活費は、年間約456万円ですので、差引約243万円不足します。

20年分用意すると約4,860万円、30年分だと約7,290万円必要になります。

出所:H.16生命保険文化センター「ライフプラン情報ブック」

資産運用の基礎知識(7.金融商品の仕組みと特徴)



確定拠出年金で運用できる商品の特徴は？

時価評価が可能で流動性に富んでいることです。

運用商品の範囲

確定拠出年金において、運用の対象となる商品は下記のように定められています（法23条）。

銀行その他の金融機関または国（郵便局）への預金または貯金の預け入れ

信託会社への信託

有価証券の売買（公社債、株式、投資信託等）

生命保険会社、国または農業共同組合等への、生命保険もしくは簡易生命保険の保険料、または生命共済の共済掛金の払込

損害保険会社への損害保険の保険料の払込

その他、投資者保護が図られているなど、政令で定める要件に適合する契約の締結

主な運用商品の種類

預貯金

信託商品

債券

株式

投資信託

保険商品

運用商品の選定と提示

運営管理機関は少なくとも3つ以上の運用商品を選定し、その選定理由も併せて加入者等に提示しなければなりません。（法23条）（令12条）

元本確保型の商品

確定拠出年金法上、制度に1つ以上用意されることになっています。

預貯金
（預金保険の対象となるもの）

国債・地方債・政府保証債

金融債
（預金保険の対象となるもの）

金銭信託・貸付信託
（元本補填契約のあるもの）

生命保険・損害保険
（特別勘定で運用する商品でないもの）

簡易生命保険

資産運用の基礎知識 (7.金融商品の仕組みと特徴:投資信託)



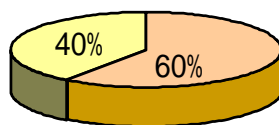
確定拠出年金の代表的な運用商品は？
投資信託です。

投資信託の特徴

多くの投資家から集めた小口資金を一つにまとめて大きな資金（信託財産）にして、運用の専門家（ファンドマネージャー）が株式や債券などに投資し、運用する金融商品です。

その運用成果は投資家それぞれの投資額に応じて分配金として投資家へ分配する仕組みになっています。

運用をプロにゆだねるため、投資の初心者にもふさわしい金融商品とされています。



株式・債券等に分散投資

1) 分散投資が容易にできます

少ない資金でも多数の投資対象に分散させ、リスクを抑えた資金運用ができます。

2) 小口投資が可能です

個人の株式投資や債券投資はある程度まとまった資金が必要ですが、投資信託は少ない金額で購入できます。

3) 専門家が運用します

個人で株式や債券などの投資について必要な知識や技術を身につけることは難しいものです。投資信託は投資家に代わって専門家が運用します。

4) 多様な商品特性を備えたバリエーションがあります

安定性を重視したものから、国内外の株式などに投資して好収益を目指すものまで、多様な投資ができます。

ファンド マネージャー

ファンドの運用を行う専門家のことです。運用会社（投資信託委託会社）に所属しており、運用の責任者です。最終的にはファンドのパフォーマンスの良し悪しはファンドマネージャーの腕にかかっているとされます。

投資信託の歴史

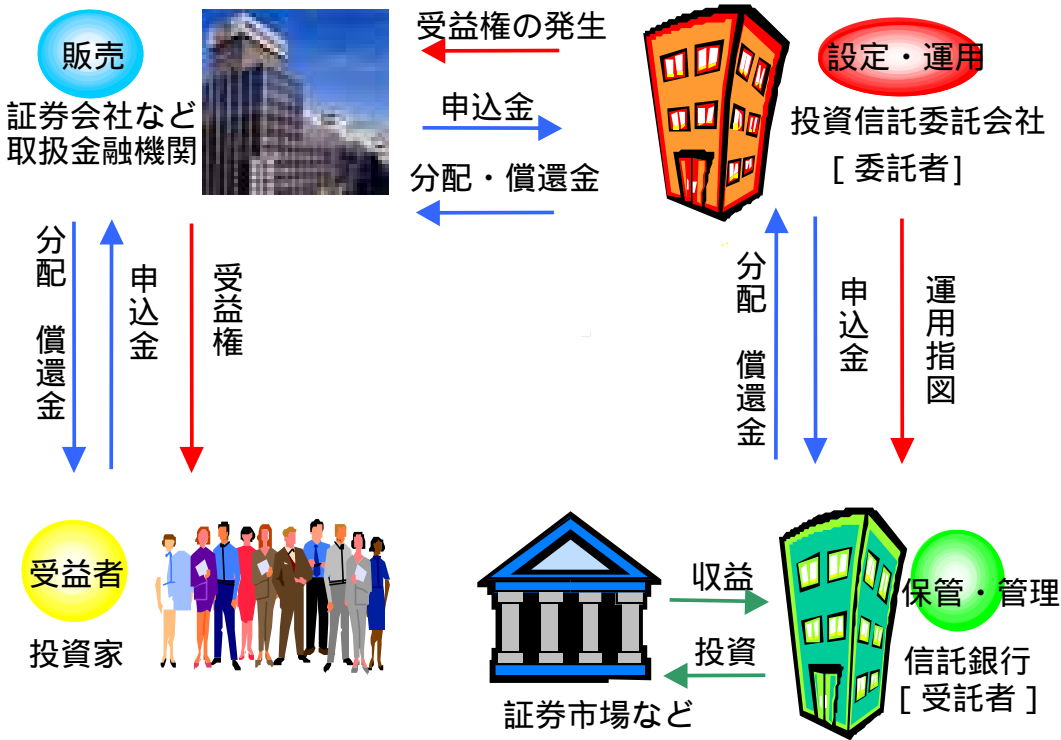
世界最初の投資信託は1868年（明治元年）にロンドンに設立された投信とされています。日本では1941年（昭和16年）に設立されています。

資産運用の基礎知識 (7. 金融商品の仕組みと特徴: 投資信託)

投資信託の販売、運用、保管・管理は？

販売会社、委託会社、受託会社が役割を分担しています。

投資信託の仕組み



受益権

投資信託の利益を受ける権利です。

分別保管/分別管理

お客様からお預かりした有価証券や金銭が、証券会社や信託銀行が破たんした際にも確実にお客様に戻るよう、分別して保管することを法律で規制していることです。

信託財産

ファンドとして運用される資産のことをいいます。信託財産は受託会社により保管・管理されます。

1) 販売と運用

販売は証券会社や銀行等が、運用は投資信託委託会社等が担当します。

2) 資産保管・管理

資産を保管・管理しているのは信託銀行です。信託銀行では自らの財産と区別してお預かりした資産を保管（分別保管）しますので、万一、信託銀行が破たんした場合においても、お預かりした資産は制度的に安全です。

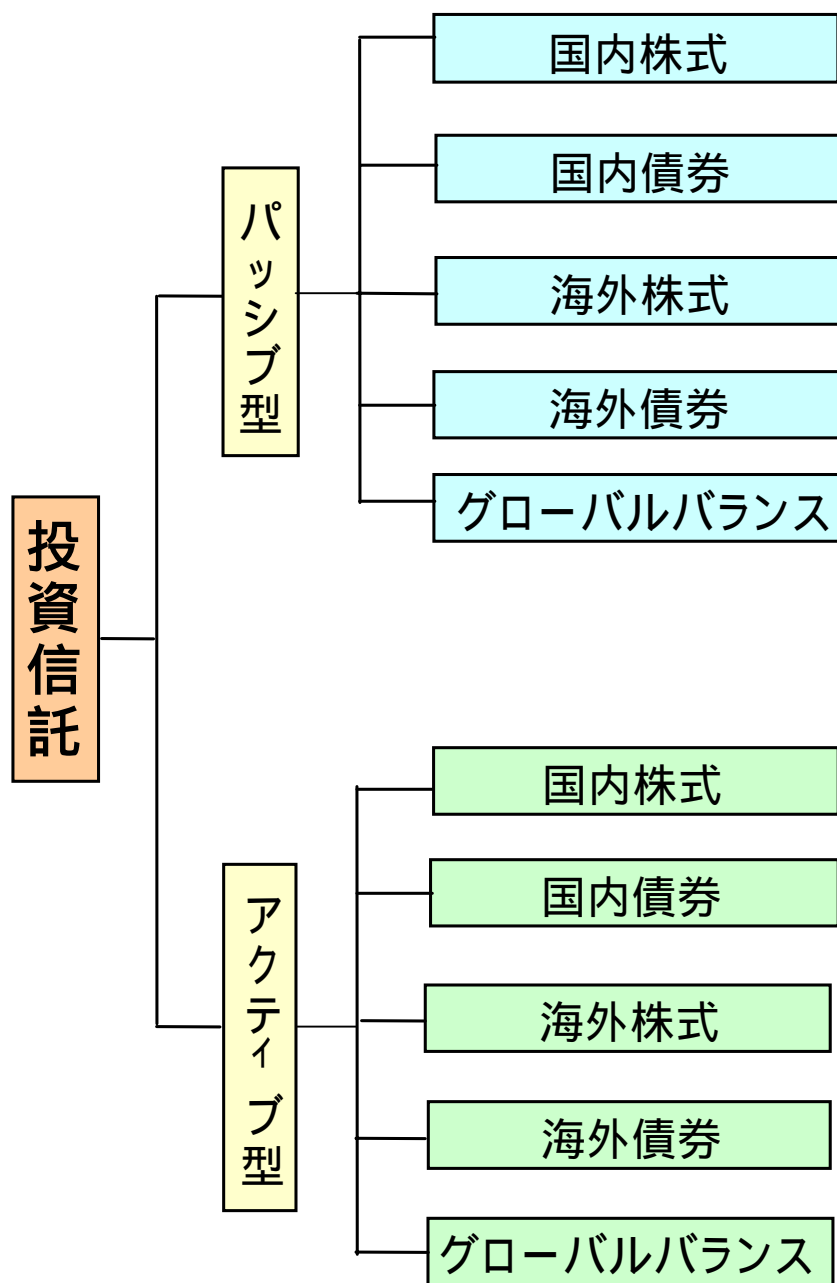
資産運用の基礎知識 (7. 金融商品の仕組みと特徴: 投資信託)



投資信託の種類や分類は？

さまざまな金融商品を組み合わせるため、種類も多種多様です。

投資信託の種類



パッシブ運用

あらかじめ定められたベンチマークに連動することを目標とする運用方法。

アクティブ運用

ファンドマネージャーが自らの相場観や運用方針等に基づいて、組入れ有価証券の銘柄や比率等を決定し、あらかじめ定められたベンチマークよりも高い収益を獲得することを目標とする運用方法。

ベンチマーク

運用を行う際にファンドの運用実績の目安となる何らかの指標を決めておき、その指標を基準に運用を行っています。この基準となる指標のこと。

グローバル投資 (国際分散投資)

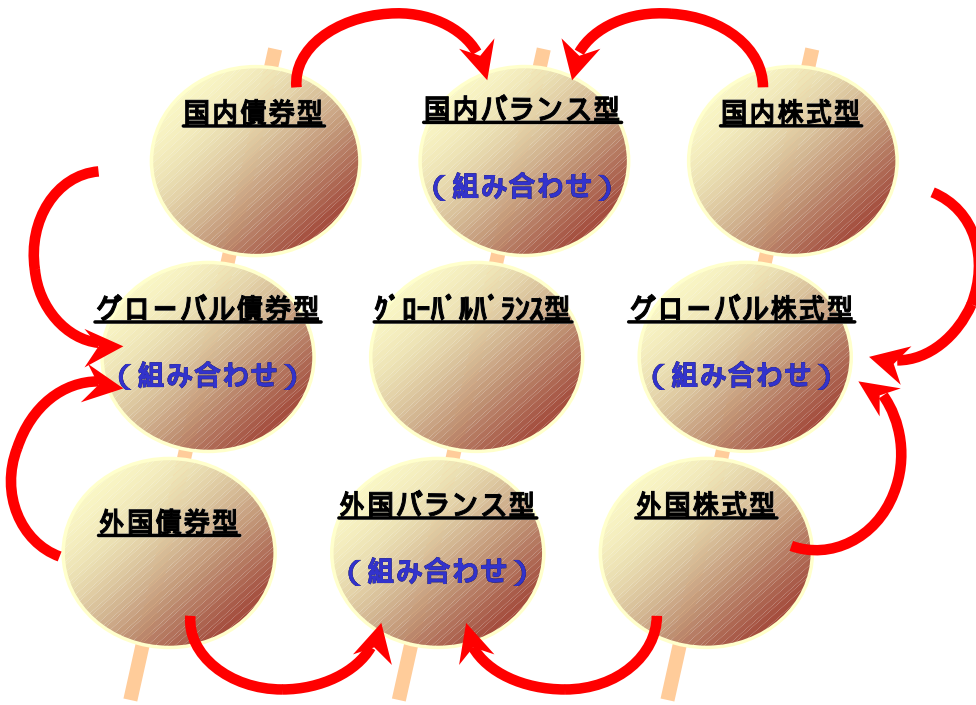
投資対象を日本国外にも広げることにより、商品の選択肢が増えます。わが国で長期化している超低金利などに対応するため、最近投資額が増えています。

資産運用の基礎知識 (7.金融商品の仕組みと特徴:投資信託)

投資信託はどのような商品に投資していますか？

国内外の株式・債券等で運用しますが、組み合わせもバラエティーに富んでいます。

投資信託の種類 その2



1) 投資信託の運用

投資信託は主に国内外の株式と債券等を組み入れて運用します。資産の組み入れ比率の異なるファンドとの組み合わせが可能です。

2) 組入れ商品の相関関係

株式と債券等、国内株式・債券等と外国株式・債券等を組み合わせて分散投資を行いリスク軽減効果を図ります。特に負の相関関係の商品（銘柄）は効果があります。一般的に株式と債券は逆相関（負の相関関係）傾向にあります。

スイッチング

複数ファンドで構成されるファンドにおいて、あるファンドを換金すると同時に他のファンドへの取得申し込みを行うことをいいます。

分配金

利益の分配として投資家に対して支払われる金銭のこと。通常の株式会社でいえば「配当金」に類似する。通常年1回が多いが最近では年2回、4回、12回（毎月）とバラエティーに富んでいます。尚、分配金には「普通分配金」と「特別分配金」があります。

相関関係

2つの変数間の関係のことを相関関係といっています。一方の変数の増加に対し他方の変数も増加すると正の相関、一方の変数の増加に対し他方の変数が減少すると負の相関といい、1から1までの数値で表します。

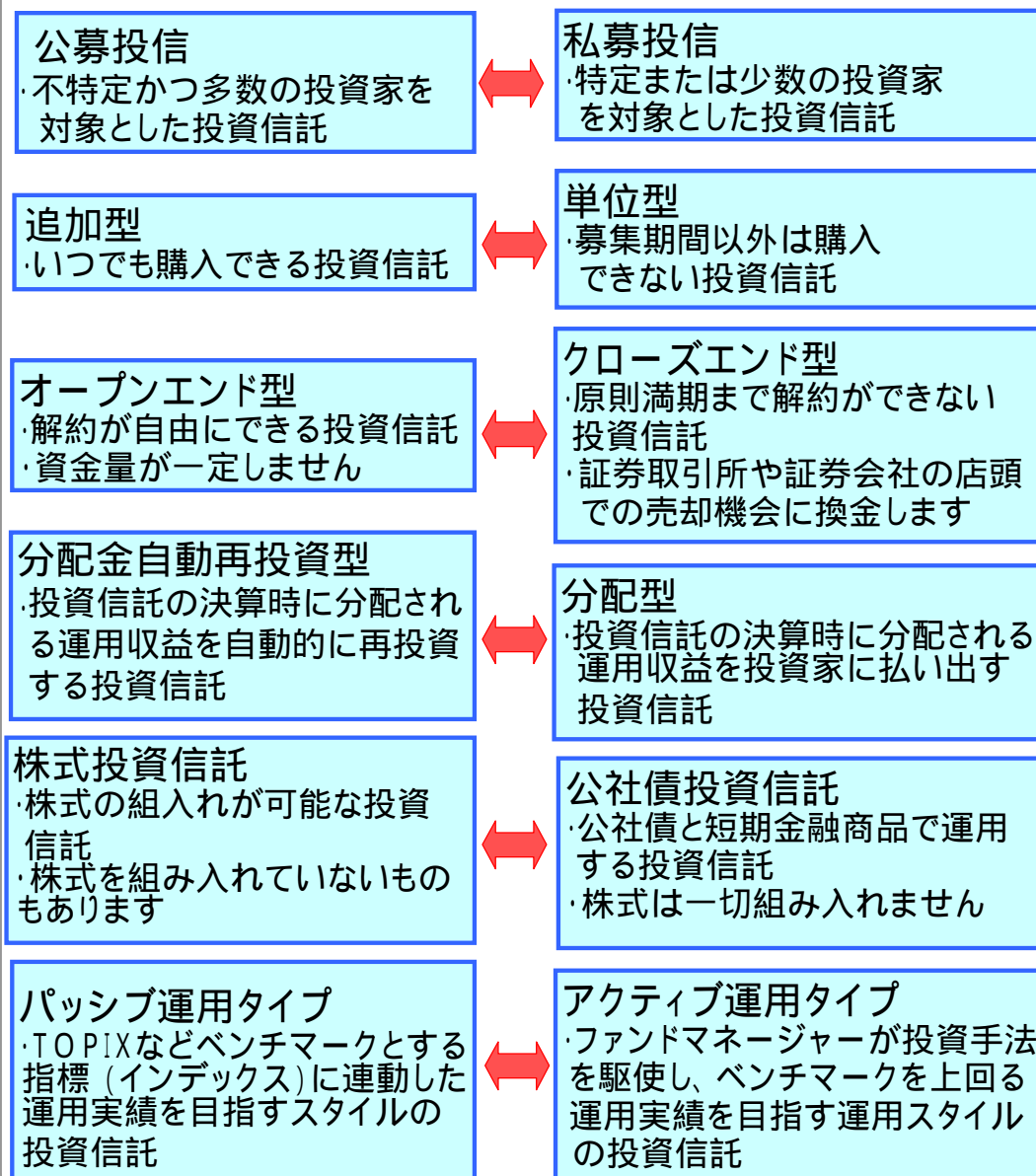
資産運用の基礎知識 (7. 金融商品の仕組みと特徴: 投資信託)



投資信託はどのような分類がありますか？

仕組みや投資対象、運用方法等により様々な分類があります。

投資信託の分類



私募投信

98年の信託法の改正により解禁されました。投資家の数を49人以下に限定した「少人数私募」、専門知識のある適格機関投資家を対象とする「プロ私募」に分類できます。

運用報告書

運用報告書には、投資信託の運用成績が掲載されています。投資信託の委託業者は、運用報告書を決算期末ごとに作成し受益者に交付するように法律で義務付けています。運用報告書には、期中の運用経過、組み入れ有価証券明細表、信託財産の構成、損益の状況などが記載されています。

目論見書

投資信託の各商品ごとに作られている説明書です。ファンドの仕組み、性格および特色、運用体制、投資リスク等が説明されています。購入の際は必ずご覧ください。

資産運用の基礎知識 (7. 金融商品の仕組みと特徴: 投資信託)

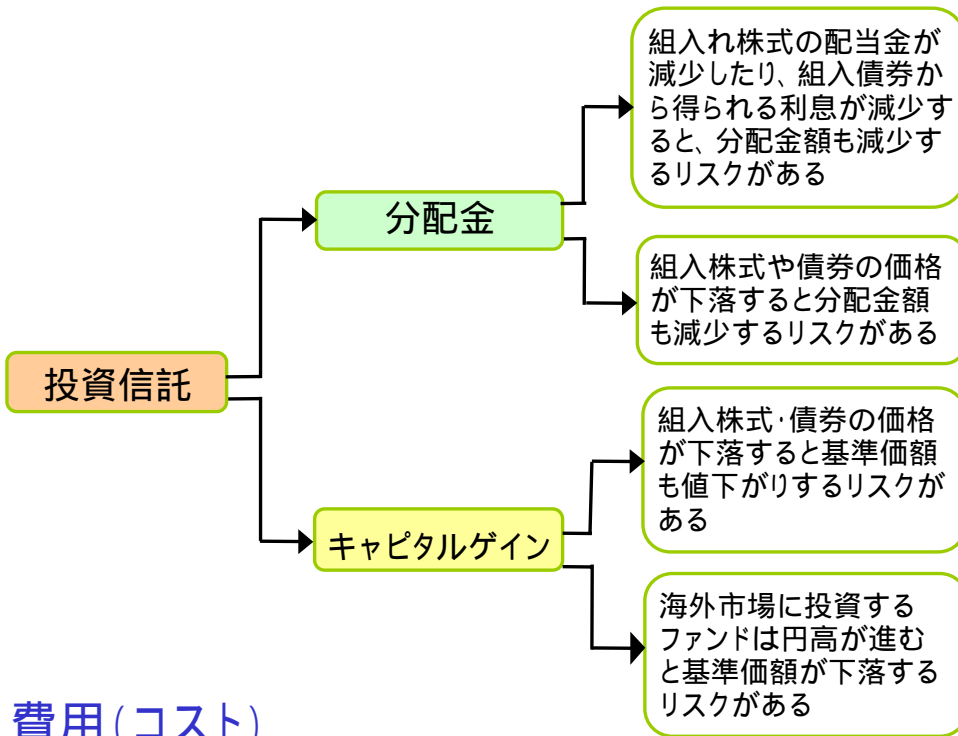


投資信託の主なリスクとコスト(費用)は？

主なリスクは、「価格変動リスク」、「デフォルトリスク」、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」です。コストは、購入時、運用中、解約時にかかるものがあります。

リターンの源泉と主なリスク

《リターンの源泉》 《主なリスク》



費用(コスト)

購入時にかかる費用

- ・ 購入時に申込み手数料が必要なものがありますが、確定拠出年金では、購入時の申込み手数料を無手数料(ノー・ロード)としているものが主流です(目論見書や販売用資料に明記されています)。

運用中にかかる費用

- ・ 信託報酬
- ・ その他の費用(組み入れ有価証券の売買手数料、信託報酬に対する消費税等。)

解約時にかかる費用

- ・ 解約手数料(確定拠出年金では徴収するファンドはほとんどみられません。)
- ・ 信託財産留保額(ファンドによっては、解約時に信託財産留保額が差し引かれるものがあります。確定拠出年金では徴収するファンドはほとんどみられません。)

基準価額

株式投資信託の運用成績をみるときに用いられています。投資信託に組み入れた株式や公社債などをすべてその日の時価で評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。基準価額は、この資産総額をその日の受益権口数で割った受益権一口当たりの資産価値を表します。

信託報酬

投資信託の運用・管理にかかる費用で、投資家が間接的に負担する費用。原則として信託財産から所定の料率が自動的に差引かれ、販売会社、投資信託委託会社、受託銀行に支払われます。

信託財産留保額

解約代金を支払うためにファンドの信託財産に組み入れられた有価証券を売却する際の費用を解約する投資家に負担させ、運用の安定性を高めると同時に受益者間の費用負担の公平性を確保する観点で導入された制度。

資産運用の基礎知識(7.金融商品の仕組みと特徴:預貯金)



元本確保型の商品は、どのようなものがありますか？
 預貯金と利率保証型保険商品が主なものです。

預貯金

商品の性格・特徴

元本および利息が保証されており、安全性を重視するタイプ向けの商品です。ただし、低金利下においては収益性は期待できません。また、2005年4月からは、ペイオフ全面解禁となり注意が必要です。

商品の分類

- 1) 「流動性(要求払い)預貯金」と「定期性(固定性)預貯金」があります。
- 2) 利率は固定金利と変動金利があります。

主な商品

・定期預金

メリット：定期性商品なので流動性商品より金利は高い。

デメリット：中途解約は利率が低くなる。

預入期間：1ヶ月以上10年以内が一般的。

期待できるリターン

- 1) ローリターンの商品です(特に低金利の時)。
- 2) 定期性預金の場合、一般に預け入れ期間が長いほど金利は高く(リターンが大きく)なる傾向があります。

予想されるリスク

- 1) 定期預金だけで運用した場合、現在のように超低金利が続くと、拠出金額の合計金額が少ないうちは、手数料を賄うために資産が目減りしてしまうこともありえます。
- 2) 定期預金から他の商品に預け替える場合、その多くは中途解約になると考えられます。この場合、中途解約金利として低い利率が設定されていることがありますので注意が必要です。

元本確保型

満期時点で元本が確保されることを指します。いつの時点においても元本が確保される「元本保証型」があり、混同しないよう注意。

ペイオフ全面解禁

2005.4.1より預金など払い戻し保証額を元本1,000万円とその利息までとする措置。
 (確定拠出年金の預金と確定拠出年金以外の加入者個人名義の預金とを合算して、元本1000万円とその利息)

資産運用の基礎知識(7.金融商品の仕組みと特徴:保険商品)



元本確保型の保険商品とは？

利率保証型の生命保険や積立傷害保険です。

利率保証型確定拠出年金保険

・特徴

G I C (利率保証契約)の特徴を取り入れた「元本確保型商品」。
生命保険契約者保護機構の対象商品。

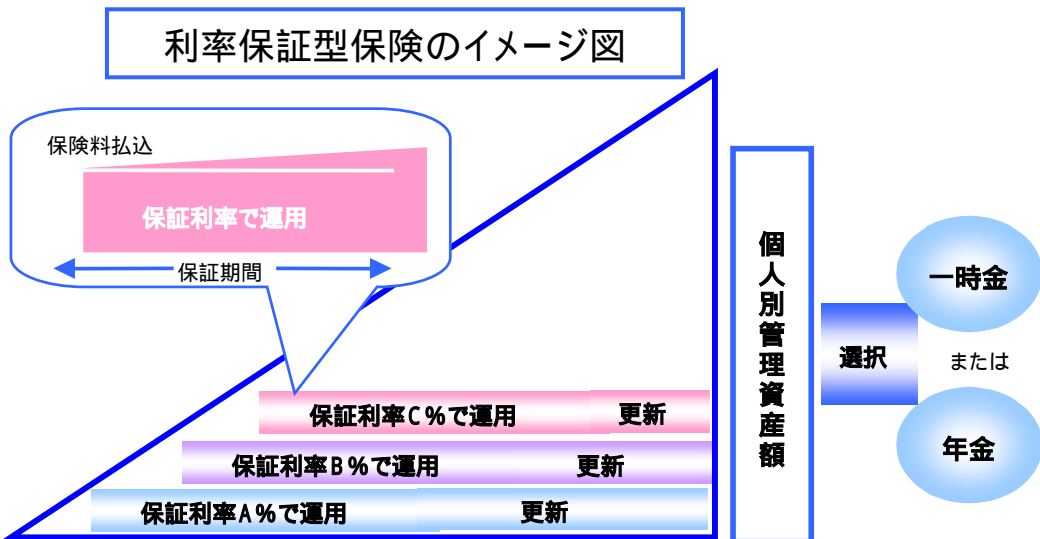
積立傷害保険

・特徴

G I C (利率保証契約)型商品をモデルに、傷害により死亡した場合には、積み立てた資産に保険金が上乗せして支払われますので、貯蓄機能に加え、補償機能も有した商品。
損害保険契約者保護機構の対象商品。

注) 途中解約は、解約控除により投資元本を割る可能性があります。長期の固定金利商品のため、金利が上昇する局面では、不利となる場合があります。
運用商品説明書をご参照ください。

利率保証型保険のイメージ図



GIC

Guaranteed Investment Contractの略で、一定期間(2~10年)にわたり、一定利率を保証し、満期時に元利を支払う保険会社の商品。金利環境に応じて予定利率を設定することにより、金利感応度が高いと同時に、確実な運用が可能となります。

生命(損害)保険契約者保護機構

生命(損害)保険会社が経営破たんした場合、補償限度は責任準備金の90%とすることが、保険業法で定められています。

傷害補償

不慮の事故による死亡が補償の対象です。尚、補償にならないおもな例としては、地震等の天災による死亡や自殺があります。

資産運用の基礎知識(7.金融商品の仕組みと特徴:その他の商品)



運用できる商品は他にどのようなものがありますか？

信託商品と株式や債券等です。

信託商品

商品の性格・特徴

信託銀行が有価証券などで運用し、運用実績に基づき収益を分配する「実績配当型金銭信託」などの貯蓄商品があります。

商品の分類

金銭信託や貸付信託などがあります。

主な商品

- ・ヒット、スーパーヒット
- ・指定金銭信託
- ・ビッグ

しかしながら、確定拠出年金における運用商品として提供している運営機関は少ないようです。

有価証券(投資信託を除く)

株式

収益源は「配当金」と「値上がり益」で、高いリターンも期待できる反面、価格が変動するという大きなリスクが伴います。また、発行企業が倒産すれば株券の価値がなくなる信用リスクもあります。

債券

国が発行する「国債」、地方公共団体が発行する「地方債」、企業が発行する「社債」があります。償還時に額面が戻り、金利もあらかじめ決まっているので安全性の高い商品といえます。しかし、途中売却の際は「価格変動リスク」、発行者が破綻した際は「信用リスク」があります。

しかしながら、確定拠出年金における運用商品として個別の銘柄を提供している運営機関は少なく、投資信託を通じて運用することになります。

元本補填契約

信託財産が元本割れした際、信託銀行が当初の元本額の支払を約束することです。

2008年4月作成